

平成28年度
(第16期事業年度)

事業報告書

平成29年6月30日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

1 国民の皆様へ	1
2 法人の基本情報	
(1) 法人の概要	2
①目的	2
②業務内容	2
③沿革	2
④設立根拠法	2
⑤主務大臣	2
⑥組織図	3
(2) 事務所の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
3 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	5
①貸借対照表	5
②損益計算書	5
③キャッシュ・フロー計算書	6
④行政サービス実施コスト計算書	6
(2) 財務諸表の科目	6
4 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	8
①主要な財務データの経年比較・分析	9
②セグメント事業損益の経年比較・分析	11
③セグメント総資産の経年比較・分析	12
④目的積立金の申請、取崩内容等	12
⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	13
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
①当事業年度中に完成した主要施設等	14
②当事業年度中に処分した主要施設等	14
(3) 予算及び決算の概況	14
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	15
5 事業の説明	
(1) 財源の内訳	15
①内訳	15
②自己収入の明細	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
6 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	17

1 国民の皆様へ

国立研究開発法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成28年度より、新たな中長期計画（平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間）に基づき、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため17の研究開発プログラムを構成し、効率的かつ効果的な研究開発に取り組んでいます。また、研究開発成果の最大化のため、PDCAサイクルの推進を図り、研究成果の普及や国の技術的基準策定における活動状況の把握に努めています。

また、災害時、平常時を問わず、国や地方公共団体等からの要請に応じ積極的に技術指導を実施しています。平成28年4月に発生した熊本地震や平成28年台風第10号等の災害に対し、直ちに研究者を現地に派遣して、現地調査、被災原因の分析、今後の対策への技術的助言を行いました。

さらに、発展途上国からの研究者、研修生の受け入れを行っているほか、UNESCO・世界気象機関・国連大学などが参加する世界の洪水管理推進の協力枠組みである「国際洪水イニシアチブ（IFI）」の事務局として活動するなど、国際貢献にも努めています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成28年度の業務運営に関する計画にあたっては、国からの運営費交付金を充当して行う業務について、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算に対して3%を削減し、業務経費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算に対して1%を削減するとしたそれぞれの目標により、経費の節減を図ってきました。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（国立研究開発法人土木研究所法第3条）

② 業務内容

土木研究所は、国立研究開発法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- 四 一に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

大正10年5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年9月	内務省土木試験所創立
昭和23年1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合
平成27年4月	国立研究開発法人土木研究所と改称

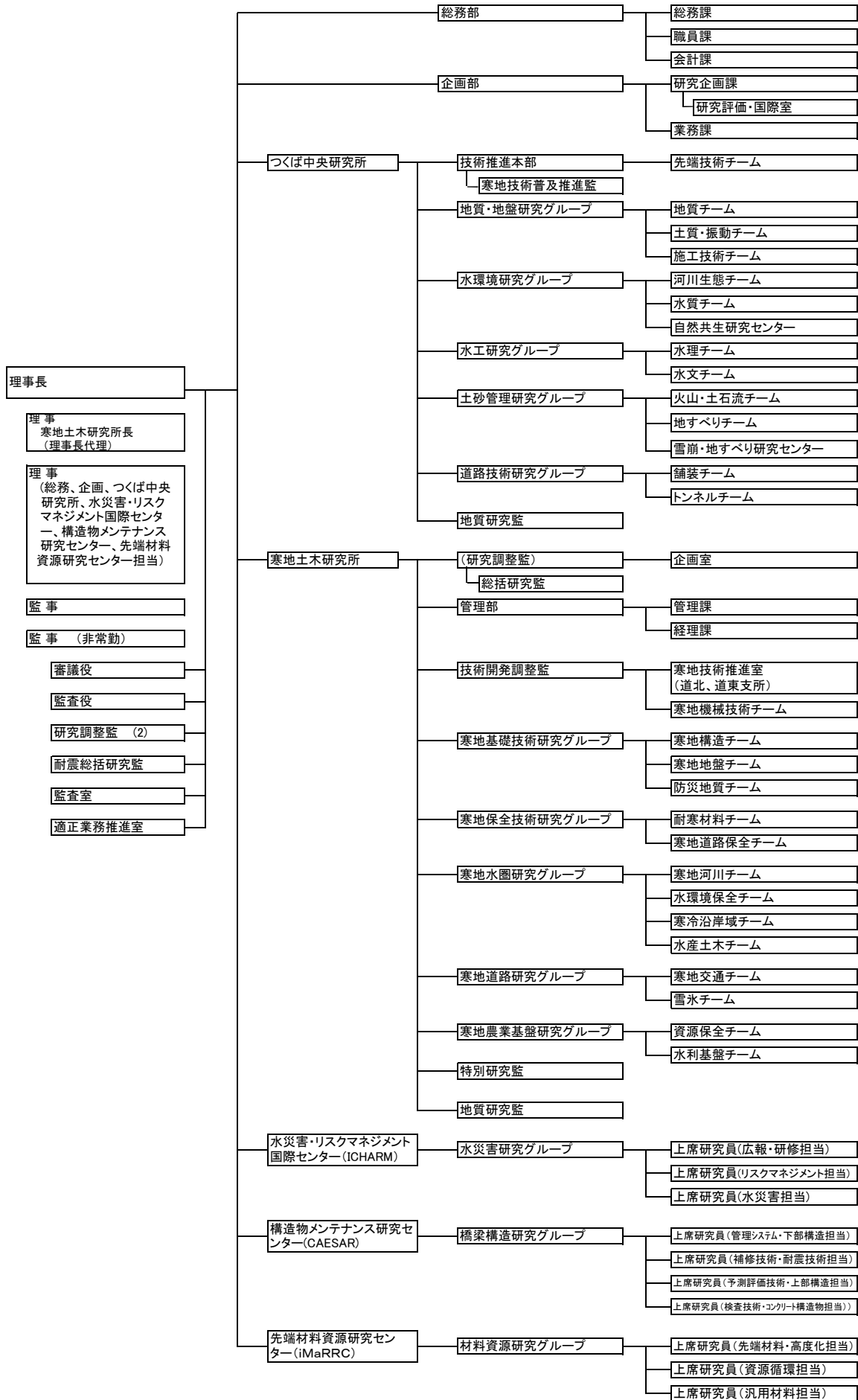
④ 設立根拠法

国立研究開発法人土木研究所法（平成11年法律第205号、最終改正平成27年6月26日法律第48号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図(平成29年3月末現在)



(2) 事務所の所在地

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
電話番号 029-879-6700
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864
資本金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	魚本 健人	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日		昭和53年2月 東京大学生産技術研究所 平成19年3月 東京大学生産技術研究所退職 平成19年4月 芝浦工業大学 平成22年8月 芝浦工業大学退職 平成22年8月 (独) 土木研究所理事長 平成25年4月 (独) 土木研究所理事長 (再任) 平成27年4月 (国研) 土木研究所理事長
理事 (理事長代理)	鎌田 照章	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	寒地土木 研究所担当	昭和57年4月 建設省採用 平成27年7月 国土交通省北海道局参事官 平成28年3月 国土交通省退職 (役員出向) 平成28年4月 (国研) 土木研究所理事
理事	野口 宏一	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	(総務、企画、つく ば中央研究所、水災 害・リスクマネジメ ント国際センター、 構造物メンテナンス 研究センター及 び先端材料資源研 究センター担当)	昭和56年4月 建設省採用 平成25年4月 国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術政策分析官 平成27年3月 国土交通省退職 (役員出向) 平成27年4月 (国研) 土木研究所理事
監事	坂本 剛	自 平成27年5月7日 至 平成28年度の財務諸 表承認日まで		元 (株) 損害保険ジャパン執行役員 (サービスセンター企画部長) 平成25年5月 (独) 土木研究所監事 平成27年4月 (国研) 土木研究所監事 平成27年5月 (国研) 土木研究所監事 (再任)
監事 (非常勤)	小宮山 澄枝	自 平成27年4月1日 至 平成28年度の財務諸 表承認日まで		弁護士 平成27年4月 (国研) 土木研究所監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末において431人(前期末比14人減少、3.1%減)であり、平均年齢は45.4歳(前期末45.5歳)となっております。このうち、国等からの出向者は260人、民間からの出向者は0人、また、平成29年3月31日退職者は1人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,935,470	流動負債	2,854,643
現金・預金	2,070,364	運営費交付金債務	925,696
研究業務未収金	157,548	研究業務未払金	1,164,736
未収金	383,790	未払金	206,843
その他	323,767	その他	557,367
固定資産	31,627,222	固定負債	1,742,024
有形固定資産	31,507,002	資産見返負債	1,680,543
無形固定資産	115,240	長期預り寄附金	61,482
その他	4,981	負債合計	4,596,667
		純資産の部	金額
		資本金	34,993,257
		政府出資金	34,993,257
		資本剰余金	△5,052,223
		利益剰余金	24,990
		純資産合計	29,966,024
資産合計	34,562,692	負債純資産合計	34,562,692

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

② 損益計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	8,274,117
研究業務費	6,498,314
人件費	3,537,585
外部委託費	1,621,316
減価償却費	225,807
その他	1,113,606
一般管理費	1,775,522
人件費	1,286,176
外部委託費	155,144
減価償却費	38,973
その他	295,230
財務費用	165
雑損	115
経常収益 (B)	8,284,298
運営費交付金収益	7,506,298
事業収益	49,683
受託収入	311,448
資産見返負債戻入	258,690
その他	158,179
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	3,904
当期総利益 (B-A+C+D)	14,086

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	676,157
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△1,793,412
人件費支出	△4,896,886
運営費交付金収入	8,665,204
自己収入	132,903
その他収入・支出	△1,431,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△754,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,812
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△81,384
V 資金期首残高 (E)	2,151,748
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,070,364

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<https://www.pwri.go.jp/jpn/about/zaimu/index.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	7,802,912
損益計算書上の費用	8,284,593
(控除) 自己収入等	△481,681
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	692,975
III 損益外除売却差額相当額	14,416
IV 引当外賞与見積額	1,016
V 引当外退職給付増加見積額	△217,471
VI 機会費用	599,828
VII 行政サービス実施コスト	8,893,676

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：預金

研究業務未収金：国立研究開発法人の研究業務で生じた未収金

未収金：研究業務以外で生じた未収金

その他（流動資産）：たな卸資産、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、電話加入権、工業所有権仮勘定

その他（固定資産）：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：国立研究開発法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：国立研究開発法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他（流動負債）：未払費用、預り金などの流動負債

資産見返負債：中長期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

長期預り寄附金：あらかじめ用途が特定されて管理されている寄附金のうち、1年以内に使用されないと認められるもの

政府出資金：国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金：国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の役員等に要する経費
外部委託費：国立研究開発法人の業務を外部機関に委託した経費
減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費
その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など国立研究開発法人の業務の実施に係る費用
財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息
雑損：国立研究開発法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの
運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益
受託収入：国等からの受託収入などの収益
資産見返負債戻入：中長期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債の戻入
その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー
：国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し運営費交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー
：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出・売却による収入が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー
：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト
：国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額
：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（損益外にて特定された資産等）を除売却した際の簿価相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額

：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は、8,274,117 千円と、前年度比 1,251,577 千円減（13.1%減）となっている。これは、研究業務費の外部委託費の減（1,009,247 千円減）が主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 8,284,298 千円と、前年度比 1,320,886 千円減（13.8%減）となっている。これは、運営費交付金収益の減（1,136,929 千円減）が主な要因である。

(当期総利益)

平成 28 年度の当期総利益は 14,286 千円と、前年度比 251,247 千円減（96.1%減）となっている。これは、運営費交付金精算収益化額の減（181,020 千円減）が主な要因である。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 34,562,692 千円と、前年度末比 96,928 千円減（0.3%減）となっている。これは、建物の減（344,060 千円減）が主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 4,596,667 千円と、前年度末比 553,943 千円増（13.7%増）となっている。これは、運営費交付金債務の増（925,696 千円増）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 676,157 千円と、前年度比 976,199 千円増（前年度は△300,042 千円）となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の減（981,431 千円減）が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△754,729 円と、前年度比 319,242 千円減（前年度は△435,487 千円）となっている。これは、施設費による収入の減（720,700 千円減）が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,812 千円と、前年度比 2,834 千円増（前年度は△5,646 千円）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減（2,834 千円減）が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	前中長期目標期間				当中長期 目標期間
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	8,414,396	9,987,290	9,099,776	9,525,693	8,274,117
経常収益	8,434,737	10,028,346	9,106,241	9,605,184	8,284,298
当期総利益	24,156	44,942	9,722	261,429	14,086
資産	35,036,476	34,265,406	35,235,991	34,659,619	34,562,692
負債	4,644,137	4,228,382	4,843,892	4,042,724	4,596,667
利益剰余金（又は繰越欠損金）	34,354	75,482	81,782	343,210	24,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,773	△875,104	192,298	△300,042	676,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	975,600	369,075	△435,487	△754,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,108	△22,275	△9,361	△5,646	△2,812
資金期末残高	2,262,690	2,340,913	2,892,924	2,151,748	2,070,364

(注 1) 前中長期目標期間とは、平成 23 年度から平成 27 年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成 28 年度から平成 33 年度までの間の 6 年間である。

(注 2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注 3) 平成 24 年度の当期総利益は 24,156 千円と、前年度比 21,196 千円増（前年度は 2,961 千円）となっている。これは、事業収入の増（17,021 千円増）及び雑益の増（31,579 千円増）が主な要因である。

(注 4) 平成 24 年度の利益剰余金は 34,354 千円と、前年度比 20,341 千円増（前年度は 14,013 千円）となっている。これは、当期未処分利益の増（21,196 千円増）が主な要因である。

(注 5) 平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 191,773 千円と、前年度比 386,608 千円増（前年度は△194,835 千円）となっている。これは、当事業年度において、国庫納付金の支払が生じなかったことによる。

(注 6) 平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△368 千円と前年比 342,991 千円増（前年度は△343,359 千円）となっている。これは、施設費による収入増（541,070 千円増）が主な要因である。

(注 7) 平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33,108 千円と、前年度比 26,606 千円増（前年度は△59,714 千円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が生じなかったことによる。

(注 8) 平成 25 年度の当期総利益は 44,942 千円と、前年度比 20,786 千円増（前年度は 24,156 千円）となっている。これは、財産賃貸収入の増（57,425 千円増）が主な要因である。

(注 9) 平成 25 年度の利益剰余金は 75,482 千円と、前年度比 41,127 千円増（前年度は 34,354 千円）となっている。これは、積立金の増（24,156 千円増）が主な要因である。

(注 10) 平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△875,104 千円と、前年度比 1,066,876 千円減（前年度は 191,773 千円）となっている。これは、その他の業務支出の増（996,680 千円増）が主な要因である。

(注 11) 平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 975,600 千円と前年比 975,969 千円増（前年度は△368 千円）となっている。これは、施設費による収入増（1,228,784 千円増）が主な要因である。

(注 12) 平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,275 千円と、前年度比 10,833 千円増（前年度は△33,108 千円）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減（10,833 千円減）が要因である。

(注 13) 平成 26 年度の当期総利益は 9,722 千円と、前年度比 35,220 千円減（前年度は 44,942 千円）となっている。これは、財産賃貸収入の減（55,455 千円減）が主な要因である。

(注 14) 平成 26 年度の利益剰余金は 81,782 千円と、前年度比 6,300 千円増（前年度は 75,482 千円）となっている。これは、積立金の増（44,942 千円増）が主な要因である。

(注 15) 平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 192,298 千円と、前年度比 1,067,402 千円増（前年度は△875,104 千円）となっている。これは、その他の業務支出の減（1,275,153 千円減）が主な要因である。

- (注16) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは369,075千円と前年比606,526千円減(前年度は975,600千円)となっている。これは、施設費による収入減(874,564千円減)が主な要因である。
- (注17) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,361千円と、前年度比12,913千円増(前年度は△22,275千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(12,914千円減)が要因である。
- (注18) 平成27年度の当期総利益は261,429千円と、前年度比251,706千円増(前年度は9,722千円)となっている。これは、臨時利益の増(193,444千円増)が主な要因である。
- (注19) 平成27年度の利益剰余金は343,210千円と、前年度比261,429千円増(前年度は81,782千円)となっている。これは、当期末処分利益の増(251,706千円増)が主な要因である。
- (注20) 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△300,042千円と、前年度比△492,340千円減(前年度は192,298千円)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(320,295千円増)が主な要因である。
- (注21) 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△435,487千円と前年比△804,562千円減(前年度は369,075千円)となっている。これは、施設費による収入減(494,092千円減)が主な要因である。
- (注22) 平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,646千円と、前年度比3,715千円増(前年度は△9,361千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(3,715千円減)が要因である。
- (注23) 平成28年度の当期総利益は14,286千円と、前年度比251,247千円減(96.1%減)となっている。これは、運営費交付金精算収益化額の減(181,020千円減)が主な要因である。
- (注24) 平成28年度の利益剰余金は24,990千円と、前年度比318,247千円減(前年度は343,210千円)となっている。これは、当期末処分利益の減(247,343千円減)が主な要因である。
- (注25) 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは676,157千円と、前年度比976,199千円増(前年度は△300,042千円)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の減(981,431千円減)が主な要因である。
- (注26) 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△754,729円と、前年度比319,242千円減(前年度は△435,487千円)となっている。これは、施設費による収入の減(720,700千円減)が主な要因である。
- (注27) 平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,812千円と、前年度比2,834千円増(前年度は△5,646千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(2,834千円減)が要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成28年度から運営費交付金の収益化基準を変更したことに伴い、事業区分を①安全・安心な社会の実現への貢献、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献、④法人共通に変更した。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区分	前中長期目標期間				当中長期目標期間
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
安全・安心な社会の実現への貢献	—	—	—	—	8,300
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	—	—	—	—	5,164
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	—	—	—	—	△2,062
法人共通	—	—	—	—	△1,221
つくば中央研究所	8,126	7,158	1,954	3,961	—
寒地土木研究所	4,388	7,711	5,873	28,403	—
水災害・リスクマネジメント国際センター	5,713	4,300	2,221	286	—
構造物メンテナンス研究センター	1,475	607	108	△439	—
先端材料資源研究センター	—	—	—	342	—
法人共通	639	21,280	△3,691	46,938	—
合計	20,341	41,057	6,465	79,491	10,181

（注 1）前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

（注 2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注 3）平成24年度の「つくば中央研究所」は8,126千円と前年度比3,298千円増（68.3%増）となっている。これは、知的所有権収入が14,258千円増（53.7%増）、また寄附金収益が前年度比16,553千円増（前年度は0円）となったことが主な要因である。

（注 4）平成24年度の「寒地土木研究所」は4,388千円と前年度比3,014千円減（40.7%減）となっている。これは、受託収入が18,588千円減（22.3%減）となったこと、また施設費収益が38,390千円減（85.0%減）となったことが主な要因である。

（注 5）平成24年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は5,713千円と、前年度比3,452千円増（152.7%増）となっている。これは、受託収入が39,079千円増（77.7%増）となったことが主な要因である。

（注 6）平成24年度の「法人共通」は639千円と、前年度比18,193千円増（前年度は△17,554千円）となっている。これは、財産賃貸収入が14,911千円増（135.0%増）となったこと、またその他雑益が14,987千円増（—%）となったことが主な要因である。

（注 7）平成25年度の「つくば中央研究所」は7,158千円と前年度比967千円減（11.9%減）となっている。これは、知的所有権収入が1,085千円減（2.7%減）となったことが主な要因である。

（注 8）平成25年度の「寒地土木研究所」は7,711千円と前年度比3,323千円増（75.7%増）となっている。これは、その他事業収入が2,114千円増（128.4%増）となったことが主な要因である。

（注 9）平成25年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は4,300千円と、前年度比1,412千円減（24.7%減）となっている。これは、受託収入が55,738千円減（62.4%減）となったことが主な要因である。

（注 10）平成25年度の「法人共通」は21,280千円と、前年度比20,641千円増（前年度は639千円）となっている。これは、財産賃貸収入が58,679千円増（226.1%増）となったことが主な要因である。

（注 11）平成26年度の「つくば中央研究所」は1,954千円と前年度比5,204千円減（72.7%減）となっている。これは、施設費収益が1,230,188千円減（93.5%減）となったことが主な要因である。

（注 12）平成26年度の「寒地土木研究所」は5,873千円と前年度比1,838千円減（23.8%減）となっている。これは、資産見返負債戻入が29,433千円減（18.3%減）となったことが主な要因である。

（注 13）平成26年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,221千円と、前年度比2,080千円減（48.4%減）となっている。これは、研究業務費費用が36,849千円増（7.9%増）となったことが主な要因である。

- (注14) 平成26年度の「法人共通」は△3,691千円と、前年度比24,971千円減(前年度は21,280千円)となっている。これは、財産賃貸収入が52,980千円減(62.6%減)となったことが主な要因である。
- (注15) 平成27年度の「つくば中央研究所」は3,961千円と前年度比2,007千円増(102.7%増)となっている。これは、受託収入が28,596千円増(16.7%増)となったことが主な要因である。
- (注16) 平成27年度の「寒地土木研究所」は28,403千円と前年度比22,530千円増(383.6%増)となっている。これは、運営費交付金収益が180,671千円増(4.6%増)となったことが主な要因である。
- (注17) 平成27年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は286千円と、前年度比1,935千円減(87.1%減)となっている。これは、研究業務費費用が16,588千円増(3.5%増)となったことが主な要因である。
- (注18) 平成27年度の「法人共通」は46,938千円と、前年度比50,629千円増(前年度は△3,691千円)となっている。これは、その他雑益が30,039千円増(1,002.3%増)となったことが主な要因である。
- (注19) 平成28年度は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、事業等のまとまりごとのセグメント情報を開示しているため、経年比較・分析はしていない。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

平成28年度から運営費交付金の収益化基準を変更したことに伴い、事業区分を①安全・安心な社会の実現への貢献、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献、④法人共通に変更した。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円)

区分	前中長期目標期間				当中長期目標期間
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
安全・安心な社会の実現への貢献	—	—	—	—	4,534,410
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	—	—	—	—	4,495,231
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	—	—	—	—	2,713,898
法人共通	—	—	—	—	22,819,152
つくば中央研究所	7,919,426	7,479,315	7,968,773	7,176,931	—
寒地土木研究所	8,148,963	8,111,576	8,406,453	8,054,817	—
水災害・リスクマネジメント国際センター	709,299	722,878	708,568	672,483	—
構造物メンテナンス研究センター	2,197,301	2,193,617	2,125,232	2,517,815	—
先端材料資源研究センター	—	—	—	543,308	—
法人共通	16,061,487	15,758,020	16,026,765	15,694,265	—
合計	35,036,476	34,265,406	35,235,991	34,659,619	34,562,692

(注1) 前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは 8,893,676 千円と、前年度比 1,514,162 千円減（14.5%減）となっている。これは、研究業務費の減（1,271,677 千円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区分	前中長期目標期間				当中長期目標期間
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	7,984,146	9,327,550	8,582,443	8,924,772	7,802,912
うち損益計算書上の運用	8,416,201	9,993,033	9,106,287	9,543,545	8,284,593
うち自己収入	△432,056	△665,483	△523,844	△618,774	△481,681
損益外減価償却相当額	899,890	935,739	726,505	715,790	692,975
損益外減損損失相当額	—	—	113	—	—
損益外除売却差額相当額	28,731	22,454	74,905	35,992	14,416
引当外賞与見積額	1,394	61,180	12,045	3,488	1,016
引当外退職給付増加見積額	△5,063	702,755	△84,674	110,140	△217,471
機会費用	765,678	790,007	677,817	617,656	599,828
行政サービス実施コスト	9,674,776	11,839,685	9,989,154	10,407,838	8,893,676

（注 1）前中長期目標期間とは、平成 23 年度から平成 27 年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成 28 年度から平成 33 年度までの間の 6 年間である。

（注 2）平成 24 年度の損益外除売却差額相当額は 28,731 千円と、前年度比 11,216 千円増（64.0%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。

（注 3）平成 24 年度の引当外賞与見積額は 1,394 千円と、前年度比 26,001 千円増（前年度は△24,606 千円）となっている。これは、給与改定臨時特例法により平成 23 年度に減少した賞与支給額が平成 24 年度は同水準で推移したものの職員の平均年齢が上がったことによる増となったことが主な要因である。

（注 4）平成 24 年度の引当外退職給付増加見積額は△5,063 千円と、前年度比 256,466 千円減（前年度は 251,403 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注 5）平成 25 年度の損益外除売却差額相当額は 22,454 千円と、前年度比 6,278 千円減（21.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

（注 6）平成 25 年度の引当外賞与見積額は 61,180 千円と、前年度比 59,786 千円増（前年度は 1,394 千円）となっている。これは、賞与支給額の増が主な要因である。

（注 7）平成 25 年度の引当外退職給付増加見積額は 702,755 千円と、前年度比 707,818 千円増（前年度は△5,063 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注 8）平成 26 年度の損益外減損損失相当額は電話加入権の減損処理によるものである。

（注 9）平成 26 年度の損益外除売却差額相当額は 74,905 千円と、前年度比 52,452 千円増（233.6%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。

（注 10）平成 26 年度の引当外賞与見積額は 12,045 千円と、前年度比△49,136 千円減（前年度は 61,180 千円）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 11）平成 26 年度の引当外退職給付増加見積額は△84,674 千円と、前年度比 787,429 千円減（前年度は 702,755 千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注 12）平成 27 年度の損益外除売却差額相当額は 35,992 千円と、前年度比 38,913 千円減（51.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

（注 13）平成 27 年度の引当外賞与見積額は 3,488 千円と、前年度比 8,556 千円減（71.0%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 14）平成 27 年度の引当外退職給付増加見積額は 110,140 千円と、前年度比 194,815 千円増（前年度は△84,674 千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注 15）平成 28 年度の損益外除売却差額相当額は 14,416 千円と、前年度比 21,577 千円減（59.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。

(注16) 平成28年度の引当外賞与見積額は1,016千円と、前年度比2,472千円減(70.9%減)となっている。
これは、賞与支給額の減が主な要因である。

(注17) 平成28年度の引当外退職給付増加見積額は△217,471千円と、前年度比327,611千円減(前年度は110,140千円)となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等(単位未満四捨五入)

流量制御装置改修	23,890千円
研究本館空調設備改修	20,567千円
第1実験棟改修	14,319千円
30MN大型構造部材万能試験機油圧源装置等改修	101,142千円
輪荷重走行試験機制御計測装置等改修	97,826千円
コンクリート複合劣化促進試験装置	54,648千円

② 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	前中長期目標期間										差額理由
	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,417	9,212	9,054	10,223	9,395	10,248	9,426	9,904	9,577	9,585	
運営費交付金	8,464	8,151	8,101	8,101	8,465	8,465	8,500	8,500	8,665	8,665	
施設整備費補助金	458	675	458	1,674	435	1,251	431	757	422	417	
受託収入	438	270	438	291	438	381	438	458	382	332	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減
施設利用料等収入	57	86	57	140	57	77	57	124	108	137	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増
寄附金収入	—	2	—	1	—	56	—	6	—	12	寄附があったことによる増
その他事業収入	—	9	—	10	—	14	—	8	—	9	科研費間接費収入があったことによる増
雑収入	—	21	—	4	—	4	—	50	—	14	鉄屑の売払等があったことによる増
支出	9,417	8,898	9,054	10,532	9,395	10,192	9,246	10,392	9,577	8,685	
業務経費	3,858	3,789	3,820	4,148	3,782	3,833	3,744	4,153	3,706	3,008	翌年度への繰越による減
施設整備費	458	675	458	1,674	435	1,251	431	757	422	417	
受託経費	425	257	425	292	425	289	425	445	328	360	
人件費	4,104	3,647	3,784	3,772	4,191	4,270	4,296	4,366	4,499	4,292	
一般管理費	572	531	567	645	563	548	530	671	621	609	

(注1) 前中長期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間である。当中長期目標期間とは、平成28年度から平成33年度までの間の6年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度予算に対して3%削減、業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度予算に対して1%削減することを目標としている。この目標を達成するため、①実験施設等における最大使用電力量抑制を目的とした電力使用時期の調整による節電、②クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約、③近隣の研究機関等と協力して共同調達等の取り組みを推進、④庁舎内照明のLED化、⑤太陽光発電による電気料の削減、⑥MPS（マネージド・プリント・サービス）の導入等を行い、コスト削減を図る措置を講じているところである。

(単位：千円)

区分	前中長期目標期間 最終年度		当中長期目標期間	
	金額	比率	28年度	
			金額	比率
一般管理費	132,146	100%	128,182	97%
業務経費	3,743,813	100%	3,706,375	99%

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は8,274百万円で、その内訳は、運営費交付金収益7,506百万円（収益の90.6%）、施設利用料等収入137百万円（1.7%）、受託収入311百万円（3.8%）、資産見返負債戻入259百万円（3.1%）となっている。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は171百万円で、その内訳は、施設利用料等収入137百万円（自己収入の80.1%）、寄附金収入12百万円（6.7%）、その他事業収入9百万円（5.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 安全・安心な社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については2,086,236千円となっている。

② 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については2,000,081千円となっている。

③ 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、

地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等に取り組んでいる。

事業に要する費用は、研究業務費については 2,411,997 千円となっている。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:千円)

区 分	安全・安心な社会の実現への貢献				社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献				持続可能で活力ある社会の実現への貢献				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
運営費交付金	2,087,601	2,180,236	△ 92,635		2,279,401	2,218,733	60,668		2,526,603	2,494,636	31,967		1,771,599	1,771,599	0		8,665,204	8,665,204	0	
施設整備費補助金	60,412	60,145	267		361,630	356,766	4,864		-	0	0		-	0	0		422,042	416,911	5,131	
受託収入	126,261	158,640	△ 32,379	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	65,915	37,598	28,317	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	135,993	127,362	8,631		53,423	8,616	44,807	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	381,592	332,215	49,377	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
施設利用料等収入	-	0	0		-	0	0		-	0	0		107,895	136,931	△ 29,036	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増。	107,895	136,931	△ 29,036	財産賃貸収入等が予定を上回ったことによる増。
寄附金収入	-	2,933	△ 2,933	寄附があったことによる増。	-	8,500	△ 8,500	寄附があったことによる増。	-	83	△ 83	寄附があったことによる増。	-	0	0		-	11,516	△ 11,516	寄附があったことによる増。
その他事業収入	-	2,860	△ 2,860	科研費間接費収入があったことによる増。	-	1,621	△ 1,621	科研費間接費収入があったことによる増。	-	1,558	△ 1,558	科研費間接費収入があったことによる増。	-	2,821	△ 2,821	科研費間接費収入があったことによる増。	-	8,860	△ 8,860	科研費間接費収入があったことによる増。
雑収入	-	0	0		-	0	0		-	0	0		-	13,717	△ 13,717	鉄屑の売払等があったことによる増。	-	13,717	△ 13,717	鉄屑の売払等があったことによる増。
計	2,274,274	2,404,813	△ 130,539		2,706,946	2,623,218	83,728		2,662,596	2,623,639	38,957		1,932,917	1,933,684	△ 767		9,576,733	9,585,353	△ 8,620	
支出																				
業務経費	1,114,267	979,635	134,632	翌年度への繰越による減。	1,330,249	1,009,660	320,589	翌年度への繰越による減。	1,261,859	1,018,523	243,336	翌年度への繰越による減。	-	0	0		3,706,375	3,007,819	698,556	翌年度への繰越による減。
施設整備費	60,412	60,145	267		361,630	356,766	4,864		-	0	0		-	0	0		422,042	416,911	5,131	
受託経費	126,261	191,933	△ 65,672	受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。	65,915	40,920	24,995	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。	135,993	126,757	9,236		-	0	0		328,169	359,610	△ 31,441	
人件費	973,334	947,930	25,404		949,152	924,543	24,609		1,264,744	1,256,402	8,342		1,312,131	1,162,897	149,234	支給実績が予定を下回ったことによる減。	4,499,361	4,291,773	207,588	
一般管理費	-	0	0		-	0	0		-	0	0		620,786	608,673	12,113		620,786	608,673	12,113	
計	2,274,274	2,179,643	94,631		2,706,946	2,331,890	375,056		2,662,596	2,401,682	260,914		1,932,917	1,771,570	161,347		9,576,733	8,684,786	891,947	

※各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため合計欄が一致しない場合があります。

(注1) 決算金額における人件費は、給与、賞与、諸手当、法定福利費及び産業医報酬で構成されています。

(注2) 決算金額における業務経費は、減価償却費を除き、有形及び無形固定資産の取得額を加えています。

(注3) 決算金額における一般管理費は、減価償却費を除き、有形及び無形固定資産の取得額を加えています。